

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

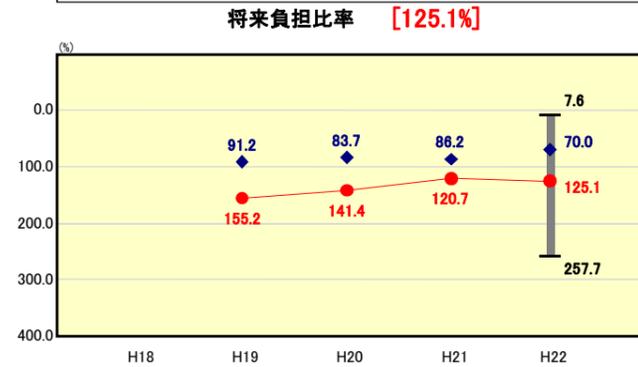
北海道岩内町

人口	14,874人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	8,137,363千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	7,719,810千円	将来負担比率	125.1 %
実質収支	318,847千円		
標準財政規模	4,631,648千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
地方債現在高	11,352,672千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2



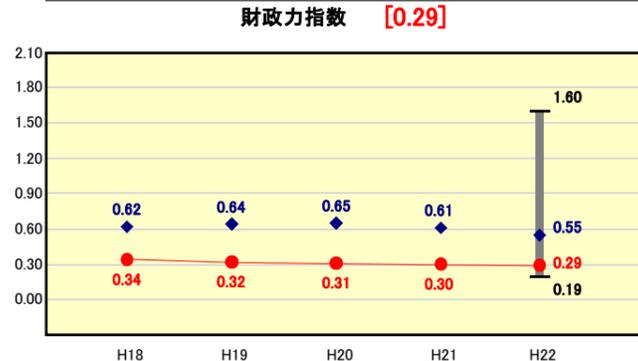
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



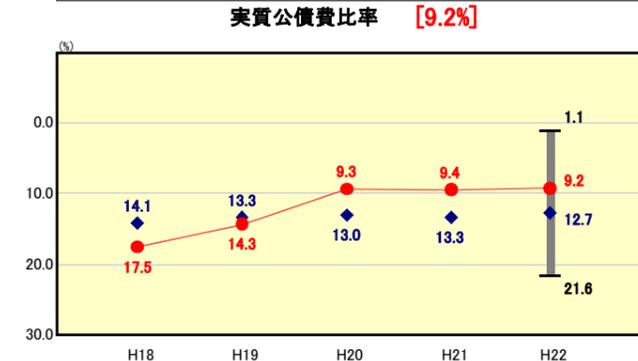
将来負担比率の分析欄
 港湾事業、公営住宅建替事業などの大型建設事業の実施に伴う、地方債残高の影響等により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、新規事業等を計画的に実施することで、数値の向上に努める。

財政力



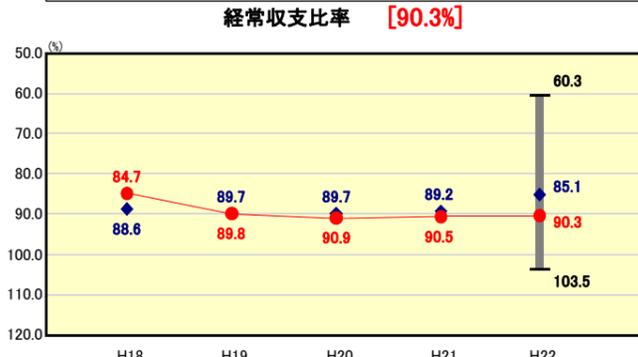
財政力指数の分析欄
 人口の減少や水産業の衰退等のため、財政基盤が弱体化し、類似団体平均を大幅に下回っている。今後においては、事務事業の見直し、また合理化の取組みを更に推し進め、歳出削減を図るとともに自主財源の増加を徹底し、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



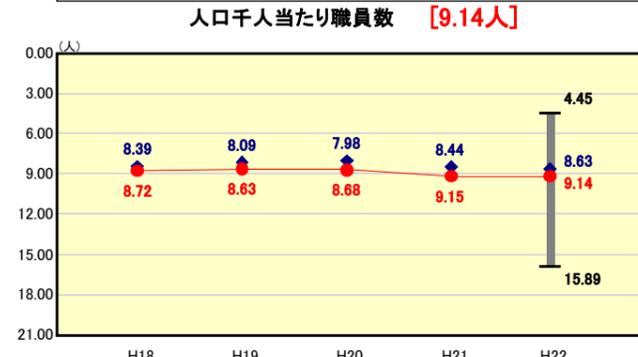
実質公債費比率の分析欄
 平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準化を図ったため、類似団体平均を上回っており、良好な状態にある。平準化の効果は当分の間続く見込みにあるが、この状態を維持するため、地方債の新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性



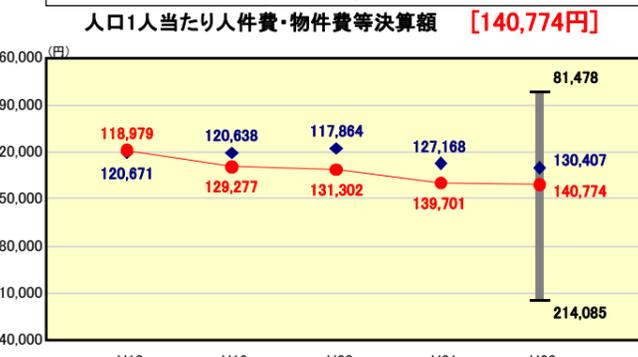
経常収支比率の分析欄
 平成18年度に地方債の借換えを実施し、公債費の平準化を図ったことにより、類似団体平均と同水準で推移している。今後は、計画的な地方債の発行により元利償還金の平準化を継続するほか、自主財源の確保に努め、比率の適正化、また安定化を目指す。

定員管理の状況



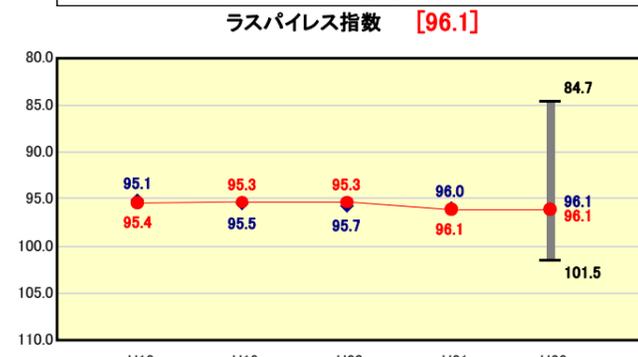
人口千人当たり職員数の分析欄
 北海道市町村平均及び類似団体平均を若干上回っている。現在「定員管理適正化計画」に基づき適正化を推し進めているが、ここ数年の間に多くの定年退職者も想定される中においても、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 期末手当の削減等による人件費の圧縮、事務事業の見直しによる物件費の抑制により、類似団体平均を下回るように努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と同水準である。平成16年度以降人事院勧告準拠により、類似団体を下回る水準で推移する見込みである。